

別記様式第3

計 画 区 域 現 況 書
(地区再生計画・街区整備計画)

(平成 年 月 日現在)

(A) 人口及び世帯					
(B) 土地 利用 地	区 分			地 積(m ²)	構 成 比(%)
	公共施設	道 路		約 m ²	
		駅 前 広 場			
		水 路			
		公 園 及 び 緑 地			
		そ の 他			
	宅 地	建 築 敷 地	国 有 地		
			都 道 府 県 有 地		
			市町村有地(注1)		
			民 有 地		
		そ の 他	国 有 地		
			都 道 府 県 有 地		
			市町村有地(注1)		
			民 有 地		
	合 計			約 m ²	100%
(C) 地 価	最 高 千円／m ²		(D) 権 利 者	土地所有者(注2)約 人	
	最 低			借地権者	
	平 均(加重平均)			使用貸借による建物所有者等	
				借家権者	
				計(注3) 約 人	

(E) 地 域 地 区		内 容			決定年月日	備 考	
	用 途 地 域	用途地域	容積率(%)	面積(ha)			
	高 度 利 用 地 区	容 積 率 の 最 低 限 度			%		
		容 積 率 の 最 高 限 度			%		
		建ぺい率の最高限度			%		
		建築面積の最低限度			m ²		
		壁面線指定の有無			有・無		
その他の地域地区							

(F) 建 築 物 用 途 現 況		戸 数 (戸)	構 成 比 (%)	床 面 積 (m ²)	構 成 比 (%)	建 築 面 積 (m ²)	構 成 比 (%)
	業 務 施 設			約 m ²		約 m ²	
	娛 楽 施 設						
	宿 泊 施 設						
	専 用 店 舗 施 設						
	併 用 住 宅 施 設						
	住 宅 施 設						
	工 業 施 設						
	そ の 他						
	合 計	戸	100%	約 m ²	100%	約 m ²	100%
摘 要		1 平均容積率 % 2 平均建ぺい率 %					

(G) 建築物構造別現況	構 造	戸 数 (戸)	構成比 (%)	建築面積(m ²)	構成比 (%)
	木 造			約 m ²	
	鉄 筋				
	鉄 骨				
	そ の 他				
	合 計	戸	100%	約 m ²	100%
	備 考				

注 1 市町村所有地のうち公社が取得しているものについては、()書内数で記入する。

2 借地権の対象となる土地所有者数を()内数で記入する。

3 権利者数の計は、権利者の実数(ダブルカウントしない。)を記入する。

備考1 計画区域現況書は、各計画区域全体について作成する。

2 地区再生計画及び街区整備計画の変更の場合においても、(A)、(B)、(D)、(F)及び(G)は、協議当初の状況を記入する。

3 記入する数値は、すべて概数でよい。

図書の種類	縮 尺	記 載 事 項
位 置 図	お お む ね 1/25,000以上	1 地区再生計画の区域を朱線で明示すること。 2 都市計画における地域地区、都市計画施設、主要な公共施設、鉄道その他必要なものを表示すること。
区 域 図	お お む ね 1/2,500以上	1 地区再生計画及び街区整備計画の区域を朱線で明示すること。 2 区域内の公共施設、建築物、工作物等の位置、形態及び用途を明示すること。 イ 建築物等は住宅(黄色)、店舗等(赤色)、工場(青色)等現況がわかるよう色分けすること。 ロ 耐火建築物は黒色斜線を記入すること。 3 事業用に取得され、又は取得されることが確実な土地の区域、取得予定者及び面積を黒書きすること。 4 公共施設の整備計画について記入すること。

地区再生 計画図	おおむね 1/2,500以上	1 地区再生計画及び街区整備計画の区域を朱線で明示すること。 2 色の塗分け等により計画的な土地利用の考え方を明示すること。 3 公共施設、公益施設等の整備構想の概要について記すこと。
街区整備 計画図	おおむね 1/2,500以上	1 街区整備計画の区域を朱線で明示すること。 2 公共施設、公益施設等の整備構想について記すこと。 3 建築物の整備構想について記入すること。 4 主要な事業の概要について記入すること。